

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第378号）

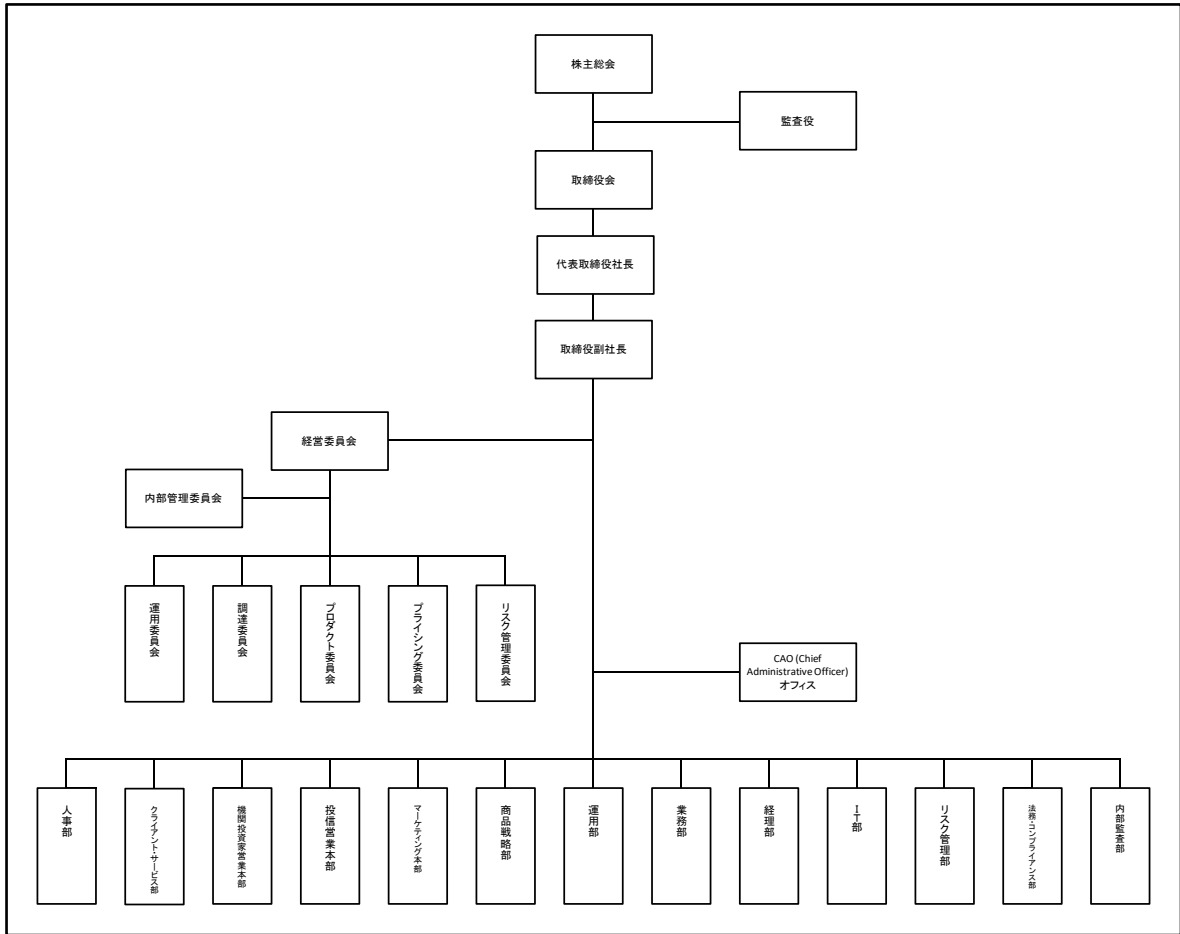
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年11月	会社設立（ビー・エヌ・ピー投信株式会社）
平成10年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年2月	投資顧問業登録、投資一任契約業務認可取得、パリバ投資顧問株式会社より営業権譲
平成19年9月	金融商品取引業登録
平成20年12月	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ株式会社より営業権譲受
平成22年7月	フォルティス・アセットマネジメントと合併、商号をBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に変更
平成29年12月	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に商号を変更

(2) 経営の組織

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

名称	保有株式数	割合
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT HOLDINGS	414,000 株	100%
計 1 名	414,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の名称（2023 年 4 月 20 日）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	土岐 大介	有	常勤
取締役副社長兼 CAO	ヴァレリー・レファージェ	有	常勤
取締役	ミカエル・ニコウ	無	非常勤
取締役	トニー・リヨン	無	非常勤
取締役	ヴェロニーク・クーブル	無	非常勤
取締役	フランシス・パウエル	無	非常勤

監査役	荒川 良浩	-	非常勤
-----	-------	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 謙也	法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
斎藤 正彦	運用部長
岩本 泰子	ファンドマネージャー

7. 業務の種別

- (1) 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（令和 4 年 10 月 19 日）
- (2) 第二種金融商品取引業（平成 19 年 9 月 30 日）
- (3) 投資助言・代理業（平成 19 年 9 月 30 日）
- (4) 投資運用業（平成 19 年 9 月 30 日）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
BNPパリバ・アセット マネジメント株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョ ウノースタワー

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 情報提供・コンサルタント業務
- (2) マーケティング補助業務
- (3) 委託代行業務

- (4) 宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会の名称)

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本証券業協会

上記の金融商品取引業協会は、苦情処理に関する業務につき、FINMAC に対して業務委託している。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入協会)

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

国内資産運用業界では、公募及び私募投資信託の当期末（令和4年12月31日）の純資産総額が前期末比3.5%減の279兆円となりました。個人向け公募投資信託は、前期末比4.4%減の157兆円、私募投資信託は、前期末比3.0%減の107兆円でした。投資顧問業における投資一任業の契約資産残高は、9月末時点で497兆円と継続的に増加しています。このような経営環境のなか、当社では、投資信託委託業務において野村アセットマネジメント株式会社に採用され、野村証券株式会社を通じて販売されている「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の資産残高が市場の下落に伴い1,500億円台まで縮小しました。また、大手機関投資家よりサステナブルマルチアセット戦略への投資がありました。当社の強みであるESG運用商品が機関投資家及び個人投資家に浸透しつつあり、今後の継続的発展が期待されます。

2022年に社内組織の変更はありませんでした。コロナ禍の緩和や国境再開に伴い、2021年に歴史的低水準に低下していた広告費、旅費、接待費等の変動費は増加しましたが、市場の不確実性による収益への影響を考慮してコスト管理を意識しています。その結果、一般管理費の増加は2021年対比で5%未満に抑えられました。

以上の結果、当期の営業収益は1,007百万円、営業損失は627百万円、経常損失は629百万円、当期純損失は634百万円となりました。

当社は、令和4年10月19日に第一種金融商品取引業登録し、同年12月22日に証券業務を開始しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	22年12月期	21年12月期	20年12月期
全体収益（百万円）	1,007	1,106	942
うち投資運用部門収益（百万円）	425	516	644
当期純損益（百万円）	△ 634	△ 589	120
契約件数（件）	10	9	11
運用財産総額合計（百万円）	270,285	236,703	306,501

委託者報酬及び運用受託報酬 (百万円)	425	516	644
年金受託割合 (%)	52.5%	6.6%	12.5%

(単位：百万円)

	22年12月期	21年12月期	20年12月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	414,000	324,000	324,000
営業収益	1,007	1,106	942
(受入手数料)	1,007	1,106	942
((募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手 数料))	64	43	36
((その他の受入手数料))	943	1,063	906
純営業収益	1,007	1,106	942
経常損益	△629	△556	△812
当期純損益	△634	△589	120

(2) その他業務の状況

当期中のその他業務の取扱いは該当ありません。

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	22年12月期	21年12月期	20年12月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	224.7		
固定化されていない自己 資本 (A)	959		
リスク相当額 (B)	427		
市場リスク相当額	18		
取引先リスク相当額	20		
基礎的リスク相当額	388		
暗号資産等による控 除額	0		

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	22年12月期	21年12月期	20年12月期
使用人	35		
(うち外務員)	9		

- (5) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
役員の業績連動報酬は採用していません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1 1,109,913	トレーディング商品	56
預託金	2	商品有価証券等	57
顧客分別金信託	3	デリバティブ取引	58
金融商品取引責任準備預託金	4	約定見返勘定	59
その他の預託金	5	信用取引負債	60
トレーディング商品	6	信用取引借入金	61
商品有価証券等	7	信用取引貸証券受入金	62
デリバティブ取引	8	有価証券担保借入金	63
約定見返勘定	9	有価証券貸借取引受入金	64
信用取引資産	10	現先取引借入金	65
信用取引貸付金	11	預り金	66
信用取引借証券担保金	12	顧客からの預り金	67
有価証券担保貸付金	13	募集等受入金	68
借入有価証券担保金	14	その他の預り金	69 14,732
現先取引貸付金	15	受入保証金	70
立替金	16	発行日取引受入保証金	71
顧客への立替金	17	信用取引受入保証金	72
その他の立替金	18 32	先物取引受入証拠金	73
募集等払込金	19	有価証券引渡票受入金	74
短期差入保証金	20	その他の受入保証金	75
発行日取引差入証拠金	21	有価証券等受入未了勘定	76
信用取引差入保証金	22	受取差金勘定	77
先物取引差入証拠金	23	短期借入金	78
有価証券引渡票支払金	24	前受金	79
その他の差入保証金	25	前受収益	80
有価証券等引渡未了勘定	26	未払金	81 147,626
支払差金勘定	27	未払費用	82 90,490
短期貸付金	28	未払法人税等	83 1,210
前払金	29	賞与引当金	84 171,522
前払費用	30 13,224	その他の流動負債	85 883
未収入金	31 151,484	流動負債計	86 426,466
未収収益	32 303,268	固定負債	
その他の流動資産	33	長期借入金	87
貸倒引当金	34	繰延税金負債	88
流動資産計	35 1,577,923	退職給付引当金	89 101,966
固定資産		その他の固定負債	90 68,236
有形固定資産	36	固定負債計	91 170,202
建物	37	引当金	
器具備品	38	金融商品取引責任準備金	92
土地	39	引当金計	93
無形固定資産	40	負債合計	94 596,669
のれん	41	(純資産の部)	
投資その他の資産	42 11,963	株主資本	95
投資有価証券	43	資本金	96 100,000
出資金	44	新株式申込証拠金	97
長期貸付金	45	資本剰余金	98 1,528,028
長期差入保証金	46 4,963	資本準備金	99 50,000
長期前払費用	47 1,000	その他資本剰余金	100 1,478,028
前払年金費用	48	利益剰余金	101 △ 634,809
繰延税金資産	49	利益準備金	102
その他	50 6,000	その他利益剰余金	103
貸倒引当金	51	積立金	104
固定資産計	52 11,963	繰越利益剰余金	105 △ 634,809
繰延資産		自己株式	106
創立費	53	自己株式申込証拠金	107
繰延資産計	54	評価・換算差額等	108
資産合計	55 1,589,887	その他有価証券評価差額金	109
		繰延ヘッジ損益	110
		土地再評価差額金	111
		株式引受権	112
		新株予約権	113
		純資産合計	114 993,218
		負債・純資産合計	115 1,589,887

(2) 損益計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
営業収益			
受入手数料			1,007,819
委託手数料	2		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4	64,560	
その他の受入手数料	5	943,259	
トレーディング損益			6
株券等トレーディング損益	7		
債券等トレーディング損益	8		
その他のトレーディング損益	9		
金融収益			10
その他の営業収益			11
	営業収益計		12
金融費用			13
純営業収益			14
販売費・一般管理費			15
取引関係費	16	142,402	
人件費	17	840,927	
不動産関係費	18	118,525	
事務費	19	465,975	
減価償却費	20		
租税公課	21	1,132	
貸倒引当金繰入れ	22		
その他	23	66,066	
営業利益（又は営業損失）			24
営業外収益			25
営業外費用			26
経常利益（又は経常損失）			27
特別利益			
臨時利益	28		
金融商品取引責任準備金戻入	29		
	特別利益計		30
特別損失			
有価証券評価減	31		
臨時損失	32		
金融商品取引責任準備金繰入れ	33		
割増退職金		4,250	
減損損失		320	
	特別損失計		34
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）			35
法人税、住民税及び事業税			36
法人税等調整額			37
当期純利益（又は当期純損失）			38

(3) 株主資本等変動計算書

(2022年12月31日現在)

	株主資本													評価・換算差等				株式引当権	新株予約権	(単位:千円) 純資産合計						
	資本金			資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計											
	資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計																			
					×積立金	繰越利益剰余金																				
当期末残高	1	100,000	9	50,000	17	1,047,314	25	1,097,314	33	41	49	△ 469,286	57	△ 469,286	65	73	728,028	81	89	97	105	113	121	129	728,028	
当期末変動額																										
新株の発行	2	450,000	10	450,000	18	26	450,000	34	42	50	58	66	74	900,000	82	90	98	106	114	122	130	900,000				
減資		△ 450,000		450,000		450,000																				
資本準備金の取崩				△ 450,000		450,000																				
欠損填補						△ 469,286		△ 469,286			469,286		469,286													
剰余金の配当	3		11	19		27		35	43	51	59	67	75	83	91	99	107	115	123	131						
当期純利益	4		12	20		28		36	44	52	△ 634,809	60	△ 634,809	68	76	△ 634,809	84	92	100	108	116	124	132	△ 634,809		
自己株式の処分	5		13	21		29		37	45	53	61	69	77	85	93	101	109	117	125	133						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6		14	22		30		38	46	54	62	70	78	86	94	102	110	118	126	134						
当期末変動額合計	7		15	23		430,713	31	430,713	39	47	55	△ 165,523	63	△ 165,523	71	79	265,190	87	95	103	111	119	127	135	265,190	
当期末残高	8	100,000	16	50,000	24	1,478,028	32	1,528,028	40	48	56	△ 634,809	64	△ 634,809	72	80	993,218	88	96	104	112	120	128	136	993,218	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

位:百万円(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2022年12月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

副社長兼チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー (CAO) が内部管理統括責任者として、営業部門から独立して内部管理部門を統括し、コンプライアンスなど内部管理態勢の強化を進めており、内部管理を行う部署として法務・コンプライアンス部が設置されています。

当社は、コンプライアンスなど法令等遵守及び内部管理態勢の確立・整備に係る事柄を経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践のために具体的方針の策定に誠実かつ率先垂範して取り組んでいます。

当社の基本的な内部管理態勢の枠組みは、三つの防衛線から成っており、業務部門が第一線で管理し、コンプライアンスやリスク管理などの独立した部門は第二線として管理をしています。このほか、最後の第三線として内部監査部門が機能しています。

コンプライアンス態勢およびその実施状況等については、内部監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

なお、販売会社を含め顧客から苦情等が寄せられた場合、処理対応策等については取締役にも報告され、苦情等対処機能に関する全社的な内部管理態勢が確立されています。

2. 分別管理等の状況

当社は顧客に係る口座開設、分別管理義務がある金銭や有価証券を保管しないビジネスモデルとしています。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以 上